

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 11 日

評価対象事業		評価者	行政経営課	服部 基己	
行経-01	実施事業	事務管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	行政経営課(行革推進課)
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	総務課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。
効果	行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・機構改革による組織の見直し及び執務室の配置など行政事務の適正な管理に係る業務を行った。 ・職員力向上プロジェクトなど事務改善に係る業務を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,925世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	1,440	9,439	当初予算(千円)	1,231			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	1,440	9,439	一般財源	1,231			
	人員配置数	2.5	2.5	人員配置数	2.5			
事業経費運営	人件費(千円)	19,380	18,871	人件費(千円)	19,196			
	総事業費(千円)	20,820	28,310	総事業費(千円)	20,427			
	市民1人当りの経費(円)	118	160	市民1人当りの経費(円)	116			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	機構改革については、特段の必要性が生じた場合に限り実施する。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事務補助嘱託員については、事務管理事務の効率的な事務執行を図るため、正規職員以外の者が処理すべき事務を分担させる必要があるため、現状通りとする。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	機構改革を実施し、限られた職員数や財源の中で組織の合理化を図りつつ、生産性の向上に取り組むことや、部局間の連携を強化し、関連性の深い事業の実施に当たり相乗効果を発揮できる組織の構築を図った。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	限られた職員数や財源の中で、組織の合理化を図りつつ生産性の向上を図る必要性や、本市が直面している喫緊の課題に対応するため、関連する部局間の連携を継続的に強化していく必要がある。 業務改善をさらに進めるため、職員力向上プロジェクトを発展拡大させる。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	機構改革を実施し、組織の生産性向上及び組織間の連携強化を図った。 職員力向上プロジェクトは10課14件の取組を実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	職員提案制度の改正に向けた検討を進めたが、制度改正には至らなかった。 職員力向上プロジェクトについては、ファシリテートを務める行政経営課のマンパワーに限りがあるため、効率的な実施方法を検討する必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考			
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	職員力向上プロジェクトの取組は、効率的な行政運営を目的に、全庁を対象に本事業を実施していく必要があり、指標に基づく進捗管理にはそぐわないことから、事業実施に係る指標から削除した。 同様に、職員提案制度、職員数適正計画についても、毎年度に係る指標管理にはそぐわないことから削除した。
-----------------------	---